

事務事業評価表 平成23年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 危機管理の強化・充実  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **国民保護法制関連事業**

[0734]

部名	総務部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課参事(危機対策 防災担当)	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>緊急時の対応等、市民理解が深まる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>国民保護計画の周知啓発と避難実施要領等各種要領の作成</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,568	122,138
対象指標2						
活動指標1	HP、広報等による計画の周知回数	回	3	2	2	3
活動指標2						
成果指標1	緊急時の対応に関して理解が深まった人の割合	%		45.9		45.9
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	16	3	41	95
正職員人件費(B)		千円	6,686	2,075	2,015	2,037
<b>総事業費(A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>6,702</b>	<b>2,078</b>	<b>2,056</b>	<b>2,132</b>

費用内訳	
22年度	報酬 12千円、旅費 3千円、需用費 26千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始  
背景

事業を  
取り巻く  
環境変化

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的・事務事業

理由  
・  
根拠は？

基礎的・事務事業

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由  
・  
根拠は？

国民保護計画の修正を実施

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

国の指示のもと、市民の命と暮らしを守る

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由  
・  
根拠は？

法定受託事務